

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第12期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** 健康コーポレーション株式会社

**【英訳名】** Kenkou Corporation, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀬戸 健

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

**【電話番号】** (03)5337-1337

**【事務連絡者氏名】** 取締役 香西 哲雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

**【電話番号】** (03)5337-1337

**【事務連絡者氏名】** 取締役 香西 哲雄

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第11期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第12期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第11期                        |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                         | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円)                     | 15,448,529                   | 28,365,042                   | 23,910,298                  |
| 経常利益 (千円)                    | 481,410                      | 1,210,790                    | 1,303,928                   |
| 四半期(当期)純利益 (千円)              | 1,979,808                    | 1,172,585                    | 2,698,305                   |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)           | 1,999,631                    | 1,200,716                    | 2,676,817                   |
| 純資産額 (千円)                    | 4,451,077                    | 6,794,814                    | 5,675,540                   |
| 総資産額 (千円)                    | 16,968,827                   | 33,498,610                   | 27,948,697                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 32.08                        | 19.00                        | 43.72                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) |                              |                              |                             |
| 自己資本比率 (%)                   | 26.2                         | 18.1                         | 18.4                        |

| 回次                | 第11期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第12期<br>第3四半期<br>連結会計期間       |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間              | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 8.55                          | 15.41                         |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年11月14日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （美容・健康関連事業）

平成26年4月11日付で、株式会社ゲオディノス（現 SDエンターテイメント株式会社）と共同で、アプリ開発を行う株式会社DropWave（現 株式会社Xio）の株式を取得し、株式会社Xio及びその子会社株式会社フロンティアウェーブを連結子会社といたしました。これに伴い、RIZAP向けアプリ開発等を行っております。

平成26年6月1日付で、株式会社アスティは株式会社JG Beautyを吸収合併し、商号を株式会社ジャパンギャルズSCに変更して、株式会社ジャパンギャルズの完全子会社となりました。これに伴い、販路を共有しております。

平成26年12月19日付で、商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業を展開する株式会社エーエーディの株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、当社グループが広告宣伝等で大量に外部に発注している紙や映像等の各種制作物の内製化が可能となります。

### （アパレル関連事業）

平成26年5月23日付で、株式会社アンティローザの株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、従来のマタニティウェア等の衣料品販売及び関連ギフト商品販売、ハイエンド・ミセス層の婦人服の企画、製造及び販売に加え、10代から30代向けの婦人服、紳士服の企画及び販売を行っております。

### （住関連ライフスタイル事業）

株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付で解散を決議し、連結子会社でなくなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約（株式会社エーエーディ）

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、株式会社エーエーディの株式を取得する決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式譲渡の概要は、以下のとおりであります。

#### （1）株式取得の理由

当社グループの顧客基盤は幅広い年齢層へと広がりを見せており、各世代の顧客基盤のライフステージに合わせた更なる商品の拡充や、広告等による訴求方法の改善が以前にも増して必要と考えております。株式会社エーエーディは、昭和32年創業、平成7年設立の印刷会社であり、広告代理店としての適応力、制作部門のクリエイティブ力、自社の印刷工場と連携した高品質な制作物の提供力を有しており、単体のプロモーションからメディアミックスによる広域のプロモーションまで、あらゆる戦略に対応し、費用対効果のある確かなサービスをワンストップで提供しております。

株式会社エーエーディの子会社化により、株式会社エーエーディの50年以上の実績に裏付けられた企画力、クリエイティブ力、高品質な制作物の制作力等の高い技術力やノウハウを、当社グループが積極的に活用することで、当社グループの広告宣伝の質を向上していくことができると考えております。また、当社グループが広告宣伝のため、大量に外部に発注している紙や映像等の各種制作物を株式会社エーエーディに委託することによって、広告宣伝費のコスト削減や利益の内部留保に繋がると考えております。

#### （2）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エーエーディ

事業の内容 商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業

#### （3）株式取得の相手先の概要

名称 Jトラスト株式会社

所在地 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号

#### （4）取得した議決権比率

当社 100.0%

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな景気回復基調が続きました。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府による各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、M&Aにより拡大したグループ各社との事業シナジーの最大化に取り組むとともに、引き続き成長事業への投資と当社の最大の強みである広告宣伝を活かした販売支援によって成長が見込まれる事業領域へのグループ拡大を推進しました。平成26年12月19日付でグループ会社となった株式会社エーエーディは50年以上の実績に裏付けられた企画力、クリエイティブ力、高品質な制作物の制作力等の高い技術力やノウハウを保有しているため、当社グループの広告宣伝力の更なる向上に寄与することが期待できます。

美容・健康関連事業におけるRIZAP株式会社及び当社通販事業におきましては、前期までは第1四半期・第2四半期で行った投資に対して第3四半期・第4四半期で回収を行う事業計画でありました。当第3四半期は計画を上回る第4四半期・来期に向けた広告宣伝活動を積極的に進めてまいりました。このような先行投資は利益を抑制しま

すが、当第3四半期連結会計期間において四半期ベースで過去最高の営業利益を達成し、当第3四半期連結累計期間の利益水準は当初業績予想を大幅に上回りました。

創業から3年で売上100億円を達成し、さらに成長を続けるパーソナルトレーニング事業「RIZAP(ライザップ)」においては、依然として多数のお客様にお待ちいただいている状態が継続し、翌年まで持ち越したお客様が多い中、1月においては過去最高の問い合わせ件数をいただいております、好調な状態が継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高28,365百万円(前第3四半期連結累計期間は15,448百万円)、営業利益1,402百万円(前第3四半期連結累計期間は229百万円)、経常利益1,210百万円(前第3四半期連結累計期間は481百万円)、四半期純利益は1,172百万円(前第3四半期連結累計期間は1,979百万円)となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は当社を中心に、RIZAP株式会社、株式会社ジャパングアルズ及び株式会社ジャパングアルズSCが事業を行っており、健康食品分野は当社及び株式会社ジャパングアルズSCが事業を行っております。また、エムシーツー株式会社は美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っており、株式会社Xioは主にRIZAP株式会社のシステム構築及び当社ウェブサイトの改良を行っております。平成26年12月19日付でグループ会社となった株式会社エーエーディは50年以上の実績に裏付けられた企画力、クリエイティブ力、高品質な制作物の制作力等の高い技術力やノウハウを保有しているため、当社グループの広告宣伝力の更なる向上に寄与することが期待できます。

この分野における当社通販事業におきましては、新規顧客獲得の為に広告宣伝活動を行いつつ、第2四半期までに獲得した顧客向けに各種キャンペーンや継続率向上施策に取り組んでまいりました。

美容・健康関連事業におけるグループ会社につきましては、RIZAP株式会社は当社プロデュースによる積極的な広告宣伝活動が奏功し、新規獲得会員数を更に伸長し、累計24,000人を超えました。また、10月には過去最高の月間ご利用人数を更新いたしました。今後も積極的な出店に加えて、パーソナルトレーナーのサービスレベルの向上に取り組んでまいります。株式会社ジャパングアルズはOEM化粧品及び美容機器の販売が堅調に推移し、海外の販路拡大に向け取り組んでまいりました。株式会社ジャパングアルズSCは第1四半期の合併により物流に係る固定費の削減、人員の適正配置による販売力の強化を行ってまいりました。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は15,630百万円(前第3四半期連結累計期間は11,007百万円)、営業利益は1,616百万円(前第3四半期連結累計期間は486百万円)となりました。

(アパレル関連事業)

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザが事業を行っております。

株式会社エンジェリーベは9月にマタニティカタログの廃止と並行して通信販売ウェブサイトリニューアルを行い、カタログ通販からネット通販による販路の変更を行ったことやマタニティカタログの廃止に伴う大幅なコスト削減の効果により、収益構造が改善傾向にあります。株式会社馬里邑は主たる販路である百貨店等の店頭販売に加え、新たな販路として9月に当社の強みである広告宣伝におけるノウハウを結集したカタログによる通信販売を展開するとともに10月には試験的に交通広告を展開いたしました。株式会社アンティローザも株式会社馬里邑と時期を同じくして試験的に交通広告を行い、今後の販売増につながる手ごたえを実感しております。

この結果、アパレル関連事業の売上高は3,752百万円(前第3四半期連結累計期間は2,018百万円)、営業損益は45百万円(前第3四半期連結累計期間は141百万円)となりました。

(住関連ライフスタイル事業)

株式会社アイデアインターナショナルは住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売を行っております。

同社における平成27年6月期第2四半期累計期間(平成26年7月1日～平成26年12月31日)の業績は、前期平成26年6月期第2四半期累計連結業績に比べて、売上は2,925百万円と394百万円の増収、経常利益は31百万円と71百万円の増益、四半期純利益は2百万円と83百万円の増益と業績が大幅に改善されました。業績が改善された主な要因は高コスト体質からの脱却を目指して、平成25年10月以降、経費の見直し、業務委託の見直し、適正な人員配置などコスト削減に取り組んだ結果、前期第1四半期に比べて大幅な販売管理費の削減を達成しております。また平成26年2月に日本リント化粧品株式会社と合併し、製造機能を強化し、調達から販売まで一貫した商品供給が可能と

なったことも売上、利益の拡大に寄与いたしました。

売上については、インテリア雑貨において、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でも「ホットプレート」は当初の想定以上の売上を上げております。またトラベル商品ブランド「ミレスト」は平成26年7月にオープンした「Travel Shop Gate 成田国際空港店」を始めトラベルショップ5店舗すべて好調に推移し、売上を伸ばしております。また、リレント化粧品関連販売の売上も増収に貢献いたしました。

利益については、前述の売上の増加と収益改善策の一環として前期より引き続き実施しているコスト削減策の効果が寄与いたしました。円安の影響による為替差損が発生いたしました。

この結果、当社連結業績における住関連ライフスタイル事業の売上高は4,157百万円（前第3四半期連結累計期間は1,328百万円）、営業利益は39百万円（前第3四半期連結累計期間は60百万円）となりました。

#### （エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業は、SDエンターテインメント株式会社が事業を行っております。

第2四半期累計期間は、コスト削減等を中心とする施策を実行し、第3四半期以降は売上拡大・成長を主眼とすることを進め、集客拡大及び売上増加の具体的施策として、ボウリングでは「パーティボウリング」の推進、ゲームでは「タイムアミューズメント（時間消費型レジャー）」モデルの徹底、フィットネスでは店舗ブランド変更に伴う入会キャンペーンの実施など、積み重ねによる施策を実行中であります。その結果、今第3四半期累計期間は、売上で前年同四半期を割り込んだものの、利益面では前年同四半期を上回りました。

この結果、エンターテインメント事業の売上高は5,426百万円、営業利益は141百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33.0%増加し、19,158百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,472百万円、受取手形及び売掛金が2,812百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、14,259百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、33,498百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.7%増加し、16,927百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が337百万円、1年内返済予定の長期借入金が603百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、9,776百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、26,703百万円となりました。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて19.7%増加し、6,794百万円となりました。これは主として、利益剰余金が930百万円、少数株主持分が181百万円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計    | 100,000,000 |

(注) 平成26年11月14日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は100,000,000株増加し、200,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|-----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 30,859,000                              | 61,718,000                  | 札幌証券取引所<br>アンビシャス                  | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 30,859,000                              | 61,718,000                  |                                    |                  |

(注) 平成26年11月14日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は30,859,000株増加し、発行済株式総数は61,718,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年10月1日～<br>平成26年12月31日 |                       | 30,859,000           |                | 100,000       |                      | 147,672             |

(注) 平成27年1月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が30,859,000株増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)             | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|--------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                    |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                    |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                    |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                    |          |                           |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>30,859,000 | 308,590  | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式         |                    |          |                           |
| 発行済株式総数        | 30,859,000         |          |                           |
| 総株主の議決権        |                    | 308,590  |                           |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権11個)が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
|                |        |                      |                      |                     |                                    |
| 計              |        |                      |                      |                     |                                    |

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                               |
| <b>流動資産</b>     |                         |                               |
| 現金及び預金          | 4,373,134               | 5,845,690                     |
| 受取手形及び売掛金       | 2 5,509,321             | 1、2 8,321,780                 |
| 商品及び製品          | 2,520,417               | 2,921,331                     |
| 仕掛品             | 28,932                  | 70,143                        |
| 原材料及び貯蔵品        | 449,636                 | 423,229                       |
| その他             | 2,091,341               | 2,330,723                     |
| 貸倒引当金           | 567,810                 | 754,484                       |
| 流動資産合計          | 14,404,973              | 19,158,415                    |
| <b>固定資産</b>     |                         |                               |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                               |
| 建物及び構築物（純額）     | 4,451,577               | 4,628,370                     |
| 土地              | 2,748,974               | 2,748,974                     |
| その他（純額）         | 1,858,895               | 1,779,423                     |
| 有形固定資産合計        | 9,059,448               | 9,156,769                     |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                               |
| のれん             | 1,585,255               | 2,027,788                     |
| その他             | 287,376                 | 514,703                       |
| 無形固定資産合計        | 1,872,632               | 2,542,492                     |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                               |
| 投資有価証券          | 117,222                 | 118,635                       |
| その他             | 2,446,130               | 2,556,616                     |
| 貸倒引当金           | 11,622                  | 115,390                       |
| 投資その他の資産合計      | 2,551,730               | 2,559,861                     |
| 固定資産合計          | 13,483,811              | 14,259,122                    |
| 繰延資産            | 59,913                  | 81,073                        |
| 資産合計            | 27,948,697              | 33,498,610                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 1,844,745               | 1 2,182,252                   |
| 未払金           | 1,550,883               | 1,564,477                     |
| 短期借入金         | 2,121,645               | 1,995,161                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,140,394               | 3,744,103                     |
| 未払法人税等        | 261,687                 | 441,286                       |
| 賞与引当金         | 69,090                  | 30,888                        |
| 返品調整引当金       | 129,923                 | 113,163                       |
| その他           | 4,566,997               | 6,855,882                     |
| 流動負債合計        | 13,685,367              | 16,927,214                    |
| 固定負債          |                         |                               |
| 社債            | 2,602,300               | 3,289,000                     |
| 長期借入金         | 4,017,477               | 4,750,553                     |
| 役員退職慰労引当金     | 4,158                   | 4,158                         |
| 退職給付に係る負債     | 39,234                  | 46,255                        |
| その他           | 1,924,620               | 1,686,615                     |
| 固定負債合計        | 8,587,789               | 9,776,581                     |
| 負債合計          | 22,273,157              | 26,703,796                    |
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 100,000                 | 100,000                       |
| 資本剰余金         | 189,250                 | 189,250                       |
| 利益剰余金         | 4,850,909               | 5,781,095                     |
| 株主資本合計        | 5,140,160               | 6,070,345                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 2,549                   | 464                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,549                   | 464                           |
| 新株予約権         | 5,246                   | 15,105                        |
| 少数株主持分        | 527,585                 | 708,897                       |
| 純資産合計         | 5,675,540               | 6,794,814                     |
| 負債純資産合計       | 27,948,697              | 33,498,610                    |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

|                 | (単位：千円)                                      |                                              |
|-----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
| 売上高             | 15,448,529                                   | 28,365,042                                   |
| 売上原価            | 6,779,357                                    | 10,270,953                                   |
| 売上総利益           | 8,669,172                                    | 18,094,088                                   |
| 販売費及び一般管理費      |                                              |                                              |
| 広告宣伝費           | 3,859,864                                    | 5,027,692                                    |
| その他             | 4,580,079                                    | 11,664,178                                   |
| 販売費及び一般管理費合計    | 8,439,943                                    | 16,691,870                                   |
| 営業利益            | 229,228                                      | 1,402,218                                    |
| 営業外収益           |                                              |                                              |
| 受取利息及び配当金       | 235,343                                      | 2,990                                        |
| 受取賃貸料           | 692                                          | -                                            |
| 匿名組合投資利益        | 68,250                                       | 41,288                                       |
| その他             | 41,906                                       | 23,673                                       |
| 営業外収益合計         | 346,192                                      | 67,952                                       |
| 営業外費用           |                                              |                                              |
| 支払利息            | 69,712                                       | 187,438                                      |
| その他             | 24,297                                       | 71,941                                       |
| 営業外費用合計         | 94,010                                       | 259,380                                      |
| 経常利益            | 481,410                                      | 1,210,790                                    |
| 特別利益            |                                              |                                              |
| 固定資産売却益         | -                                            | 147,720                                      |
| 子会社株式売却益        | 1,129,845                                    | 351,841                                      |
| その他             | -                                            | 25,530                                       |
| 特別利益合計          | 1,129,845                                    | 525,092                                      |
| 特別損失            |                                              |                                              |
| 固定資産除却損         | 41,244                                       | 24,352                                       |
| リコール損失引当金繰入額    | 16,198                                       | -                                            |
| その他             | 9,630                                        | 129,310                                      |
| 特別損失合計          | 67,073                                       | 153,662                                      |
| 税金等調整前四半期純利益    | 1,544,182                                    | 1,582,220                                    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 155,226                                      | 528,270                                      |
| 法人税等調整額         | 601,548                                      | 148,850                                      |
| 法人税等合計          | 446,321                                      | 379,419                                      |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,990,504                                    | 1,202,801                                    |
| 少数株主利益          | 10,695                                       | 30,216                                       |
| 四半期純利益          | 1,979,808                                    | 1,172,585                                    |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,990,504                                    | 1,202,801                                    |
| その他の包括利益        |                                              |                                              |
| その他有価証券評価差額金    | 9,126                                        | 2,084                                        |
| その他の包括利益合計      | 9,126                                        | 2,084                                        |
| 四半期包括利益         | 1,999,631                                    | 1,200,716                                    |
| (内訳)            |                                              |                                              |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,988,935                                    | 1,169,861                                    |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | 10,695                                       | 30,855                                       |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、平成26年4月11日付で株式取得により新たに子会社化した株式会社Xio(旧商号：株式会社DropWave 平成26年9月18日付商号変更)及び同社子会社株式会社フロンティアウェブ、並びに平成26年5月23日付で株式取得により新たに子会社化した株式会社アンティローザを連結の範囲に含めておりません。</p> <p>平成26年6月1日付で株式会社JG Beautyは株式会社アスティを存続会社、株式会社JG Beautyを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。なお、株式会社アスティは同日付で商号を株式会社ジャパングールズSCに変更しております。</p> <p>株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付で解散を決議し、連結子会社でなくなりました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、平成26年12月19日付で株式取得により新たに子会社化した株式会社エーエーディを連結の範囲に含めております。</p> |

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 |                         | 8,658千円                       |
| 支払手形 |                         | 2,202千円                       |

- 2 受取手形割引高

|         | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引高 | 55,919千円                | 66,696千円                      |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|---------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 減価償却費   | 254,006千円                                      | 892,964千円                                      |
| のれんの償却額 | 153,585千円                                      | 196,233千円                                      |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 41,659         | 1.35            | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 216,013        | 7.00            | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント     |               |            |                    |               |            | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|-------------|---------------|------------|--------------------|---------------|------------|--------------|--------------------------------|
|                       | 美容・健康<br>関連 | 食品関連<br>(注) 3 | アパレル<br>関連 | 住関連<br>ライフ<br>スタイル | エンター<br>テイメント | 計          |              |                                |
| 売上高                   |             |               |            |                    |               |            |              |                                |
| 外部顧客への売上高             | 10,927,794  | 1,175,868     | 2,018,539  | 1,326,327          |               | 15,448,529 |              | 15,448,529                     |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 79,238      | 5,993         |            | 2,615              |               | 87,847     | 87,847       |                                |
| 計                     | 11,007,032  | 1,181,862     | 2,018,539  | 1,328,942          |               | 15,536,376 | 87,847       | 15,448,529                     |
| セグメント利益<br>又は損失( )    | 486,995     | 91,205        | 141,423    | 60,591             |               | 497,369    | 268,140      | 229,228                        |

- (注) 1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 食品関連事業は平成25年8月までの実績を記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社イデアインターナショナルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「住関連ライフスタイル事業」のセグメント資産が2,988,225千円増加しております。

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第2四半期連結会計期間において、「食品関連事業」を構成していた株式会社弘乳舎の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食品関連事業」のセグメント資産が、2,924,572千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社イデアインターナショナルが連結子会社となったこと及び株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」「アパレル関連事業」から「美容・健康関連事業」「アパレル関連事業」「住関連ライフスタイル事業」に変更しております。



当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント     |      |            |                    |               |            | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|-------------|------|------------|--------------------|---------------|------------|-------------|-------------------------------|
|                       | 美容・健康<br>関連 | 食品関連 | アパレル<br>関連 | 住関連<br>ライフ<br>スタイル | エンター<br>テイメント | 計          |             |                               |
| 売上高                   |             |      |            |                    |               |            |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 15,630,794  | -    | 3,652,313  | 3,667,151          | 5,414,783     | 28,365,042 | -           | 28,365,042                    |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -           | -    | 100,437    | 490,679            | 11,722        | 602,839    | 602,839     | -                             |
| 計                     | 15,630,794  | -    | 3,752,750  | 4,157,830          | 5,426,505     | 28,967,881 | 602,839     | 28,365,042                    |
| セグメント利益<br>又は損失( )    | 1,616,310   | -    | 45,860     | 39,882             | 141,808       | 1,752,140  | 349,922     | 1,402,218                     |

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、株式会社イデアインターナショナル及び株式会社ゲオディノス(現SDエンターテイメント株式会社)が連結子会社となったこと並びに株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」「アパレル関連事業」から「美容・健康関連事業」「アパレル関連事業」「住関連ライフスタイル事業」「エンターテイメント事業」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」セグメントにおいて、株式会社Xio及び株式会社エーエーディの企業結合に伴い、当第3四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ196,099千円、31,363千円発生しております。

「アパレル関連」セグメントにおいて、株式会社アンティローザの企業結合に伴い、当第3四半期連結累計期間にのれんが412,972千円発生しております。

「住関連ライフスタイル」セグメントにおいて、株式会社イデアインターナショナルの追加投資に伴い、当第3四半期連結累計期間にのれんが27,025千円発生しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

取得による企業結合

株式会社エーエーディ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エーエーディ

事業の内容 商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、創業以来、「豆乳クッキーダイエット」などの健康食品をはじめ、家庭用美顔器「エステナードソニック」、どろ豆乳石鹸「どろあわわ」を主力商品とする美容関連商品を、インターネット通信販売等を通じて販売・提供しており、最近ではパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」を全国的に出店し、「美容」と「健康」をキーワードに、「夢・驚き・感動」のある商品・サービスを提供することで、健康を願う全ての人々の健康に貢献したいという考えのもと、業容を拡大してまいりました。

また当社グループの顧客基盤は幅広い年齢層へと広がりを見せており、各世代の顧客基盤のライフステージに合わせた更なる商品の拡充や、広告等による訴求方法の改善が以前にも増して必要と考えております。

株式会社エーエーディは、昭和32年創業、平成7年設立の印刷会社であり、広告代理店としての適応力、制作部門のクリエイティブ力、自社の印刷工場と連携した高品質な制作物の提供力を有しており、単体のプロモーションからメディアミックスによる広域のプロモーションまで、あらゆる戦略に対応し、費用対効果のある確かなサービスをワンストップで提供しております。株式会社エーエーディの子会社化により、株式会社エーエーディの50年以上の実績に裏付けられた企画力、クリエイティブ力、高品質な制作物の制作力等の高い技術力やノウハウを、当社グループが積極的に活用することで、当社グループの広告宣伝の質を向上していくことができ、当社グループが広告宣伝のため、大量に外部に発注している紙や映像等の各種制作物を株式会社エーエーディに委託することによって、広告宣伝費のコスト削減や利益の内部留保に繋がると考えております。

企業結合日

平成26年12月19日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

株式会社エーエーディ

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |           |
|------------|-----------|
| 取得の対価      | 300,000千円 |
| 取得に直接要した費用 | 22,632千円  |
| 取得原価       | 322,632千円 |

( 4 ) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

31,363千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                                                        | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額                                                             | 32円08銭                                       | 19円00銭                                       |
| (算定上の基礎)                                                                  |                                              |                                              |
| 四半期純利益金額(千円)                                                              | 1,979,808                                    | 1,172,585                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                          |                                              |                                              |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)                                                       | 1,979,808                                    | 1,172,585                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                           | 61,718,000                                   | 61,718,000                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |                                              |                                              |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資し易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成27年1月1日付をもって平成26年12月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式30,859,000株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

第三者割当による新株予約権の発行

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、第三者割当による第1回ないし第3回新株予約権の発行を決議しております。その概要は以下のとおりであります。

|                               | 第1回新株予約権                                       | 第2回新株予約権                        | 第3回新株予約権                        |
|-------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 新株予約権の払込期日及び割当日               | 平成27年3月2日                                      |                                 |                                 |
| 新株予約権の発行総数                    | 2,000,000個                                     | 1,600,000個                      | 1,200,000個                      |
| 新株予約権の目的となる株式                 | 普通株式2,000,000株                                 | 普通株式1,600,000株                  | 普通株式1,200,000株                  |
| 新株予約権の発行価額                    | 総額1,500,000円<br>(新株予約権1個当たり0.75円)              | 総額560,000円<br>(新株予約権1個当たり0.35円) | 総額300,000円<br>(新株予約権1個当たり0.25円) |
| 新株予約権の行使期間                    | 平成27年3月2日から平成29年3月2日                           |                                 |                                 |
| 新株予約権の行使時の1株当たり払込価額           | 1,300円                                         | 1,600円                          | 2,000円                          |
| 新株予約権の行使による株式発行価額(総額)         | 2,600,000,000円                                 | 2,560,000,000円                  | 2,400,000,000円                  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額 | (注2)                                           |                                 |                                 |
| 行使価額の修正                       | (注3)                                           |                                 |                                 |
| 割当先                           | ドイツ銀行ロンドン支店                                    |                                 |                                 |
| 資金使途                          | 医療分野への積極的進出及び海外展開の加速化に関わる費用並びに成長基盤の一層の強化に関わる費用 |                                 |                                 |

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株であります。

2. 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

3. 当社は平成27年3月2日以降、資金調達のため必要があるときは、当社の決定により行使価額の修正を行うことができる。本項に基づき行使価額の修正を行った場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権を有する者(以下「本新株予約権者」という。)に通知(以下、「行使価額修正開始通知」という)するものとし、当該通知が行われた日(以下、「通知日」という。)の翌取引日(証券会社法人札幌証券取引所(以下、「取引所」という。)において売買立会が行われる日をいう。)から当社が行使価額の修正を停止する旨の決定をしたことを本新株予約権者に通知(以下、「行使価額修正停止通知」という。)した日の翌取引日までの間(以下、「修正期間」という。)、行使価額は、第18項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下、「修正日」という。)において、当該修正日の前取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む)の93%に相当する金額の1円未満の端数を切下げた額(但し、当該計算の結果1円未満の金額となった場合には1円とする。)に修正される。なお、金融商品取引法第166条第2項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第4項に従って公表されていないものが存在する場合には当社は行使価額修正開始通知及び行使価額修正停止通知を行うことができない。修正期間が経過した後は、当社が再び本項に従い行使価額を修正する旨の決定をしたことを本新株予約権者に通知するまでの間、行使価額は当初行使価額(第11項の規定により調整後のもの)に固定される。

資本業務提携契約の締結及びそれに伴う第三者割当増資の引受け

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、夢展望株式会社（東証マザーズコード番号 3185）との間で資本業務提携契約を締結し、夢展望株式会社の実施する第三者割当増資を引受けると及び同社の子会社化を決議しております。

なお、当該第三者割当増資については、平成27年3月30日開催予定の夢展望株式会社臨時株主総会において承認されること、及び公正取引委員会による承認が得られることを条件にしております。

その概要は以下のとおりであります。

1. 資本業務提携の内容等

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 夢展望株式会社  
事業の内容 インターネット通信販売業

(2) 資本業務提携を行った主な理由

当社グループの通信販売事業の更なる拡充とアパレル関連事業の業容拡大、夢展望株式会社の財務基盤の確立並びに双方の企業価値を高めるためのものであります。

(3) 資本業務提携の日程

平成27年2月12日 第三者割当増資引受けの取締役会決議  
平成27年2月12日 資本業務提携契約の締結  
平成27年3月30日 夢展望株式会社臨時株主総会決議  
平成27年3月31日 第三者割当増資払込期日

(4) 取得株式数、議決権比率

|                     |                                               |
|---------------------|-----------------------------------------------|
| 異動前の所有株式数           | - 株（議決権の数：- 個）<br>（議決権所有割合：- %）               |
| 第三者割当増資の引受けによる取得株式数 | 3,900,000株（議決権の数：39,000個）                     |
| 異動後の所有株式数           | 3,900,000株（議決権の数：39,000個）<br>（議決権所有割合：73.54%） |

(5) 第三者割当増資引受の内容

払込期日 平成27年3月31日  
引受株式数 普通株式 3,900,000株  
払込金額 1株につき金192円  
払込金額の総額 金748,800,000円

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

健康コーポレーション株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月12日開催の取締役会において、夢展望株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、夢展望株式会社の実施する第三者割当増資を引受けること及び同社の子会社化を決議した。

上記の事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。